



2022年3月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連結)

2021年11月11日

上場会社名 株式会社シャルレ 上場取引所 東
 コード番号 9885 URL <https://www.charle.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 勝哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山縣 正典 TEL 078-792-8565
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	7,969	24.8	1,157	—	1,167	—	886	—
2021年3月期第2四半期	6,388	—	△805	—	△790	—	△1,355	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 888百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △1,295百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	55.98	—
2021年3月期第2四半期	△85.62	—

(注) 2021年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	21,711	18,680	86.0
2021年3月期	20,359	17,950	88.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 18,680百万円 2021年3月期 17,950百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,600	13.3	1,400	—	1,420	—	1,000	—	63.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	16,086,250株	2021年3月期	16,086,250株
2022年3月期2Q	250,689株	2021年3月期	250,486株
2022年3月期2Q	15,835,683株	2021年3月期2Q	15,835,840株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、前第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しており、連結子会社のみなし取得日を2020年7月31日とし、前第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しているため、前第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には子会社の業績は含まれておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、一部地域では緊急事態宣言やまん延防止等の重点措置が継続的に実施されるなど厳しい状況で推移しました。各種施策やワクチン接種の推進、海外経済の改善の動きもあり、国内経済の持ち直しが期待されますが、依然として収束の見通しが立たず、先行き不透明な状況が続いております。

レディースインナーウェア市場におきましては、外出自粛制限などの長期化により、消費者の生活様式が変化するとともに、節約志向も根強く続き、依然として厳しい経営環境が続いております。

ファインバブル製品市場におきましては、ウルトラファインバブル技術が様々な分野に応用され、住宅設備機器以外にも、環境、工業、医療などへの開発が進み、今後も市場規模の拡大が期待されております。

このような環境のもと、レディースインナー等販売事業につきましては、ビジネスメンバーの新規育成の促進や販売支援の強化、並びにビジネス活動のデジタル環境の整備、訪問販売以外の販売ルートの構築・推進等に取り組んでまいりました。ウルトラファインバブル技術製品等製造販売事業につきましては、既存製品のプロモーション強化や販路の拡大、新製品の開発に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は79億69百万円（前年同四半期比24.8%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は11億57百万円（前年同四半期は営業損失8億5百万円）、経常利益は11億67百万円（前年同四半期は経常損失7億90百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億86百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失13億55百万円）となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(レディースインナー等販売事業)

品目別売上高	前第2四半期連結累計期間 (単位:百万円)	当第2四半期連結累計期間 (単位:百万円)	増減率 (%)
衣料品類	4,711	4,242	△9.9
化粧品類	984	1,108	12.6
健康食品類	489	475	△2.8
その他	202	849	319.5
合 計	6,388	6,676	4.5

商品面におきましては、衣料品類では、インナーウェア商材より日常動作の中で大胸筋を鍛えるためのサポートをする「美意識ブラジャー」から定番のカラー追加として2色を新発売し、また、数量限定にて汗ジミ防止の特殊加工を施した夏向けの半袖Tシャツを発売し、いずれも堅調な販売推移となりました。その他数量限定として縫い目やテープなどを使用しない無縫製のインナー・ショーツの新品とレースタイプの商品を発売しましたが、販売状況は低調な推移となりました。アウター商材からは、数量限定の春夏向けのカットソー及びパンツ等を発売し、販売状況は低調な推移となりましたが、シリーズ見直し等に伴い、一部商品をビジネスメンバー対象に値引き販売したことで、売上高に大きく貢献しました。以上の結果、衣料品類の売上高は42億42百万円（前年同四半期比9.9%減）となりました。

化粧品類では、ヘアケア商材より、シャンプー・コンディショナー・トリートメントにアカマツの球果や茶葉などから得られた複合成分を新たに加え、リニューアル発売しました。スキンケア商材では、数量限定として株式会社サンリオのキャラクター「ハローキティ」のデザインをパッケージにしたコラボレーション企画の商品、並びにスキンケアシリーズの特別限定セット商品などが好調に推移しました。以上の結果、化粧品類の売上高は11億8百万円（同12.6%増）となりました。

健康食品類では、吸収の速さが異なる3種類のたんぱく質を配合した「ミライサポート トリプルたんぱく」の販売状況は好調に推移したものの、その他定番商品の販売状況が振るわず、健康食品類の売上高は4億75百万円（同2.8%減）となりました。

その他では、子会社の株式会社田中金属製作所との初のプロモーション企画として、ウルトラファインバブル技術などを用いたシャワーヘッドの新商品を、レディースインナー等販売事業の訪問販売にて数量限定として9月より先行販売を開始しました。

営業活動面におきましては、新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、感染予防の観点から、メイト会員やお客様を対象としたイベント企画の中止や、出張支援の自粛などの営業支援活動に対する制限はあったものの、SNSを活用した情報発信やオンラインを主とした活動支援への転換・強化を図ったことにより、ビジネスメンバーの稼働状況は横ばいの推移を維持し、新規ビジネスメンバーの育成人数に至っては増加となりました。

以上の結果、売上高は66億76百万円(同4.5%増)、セグメント利益は、前年同四半期に比べコロナ禍における臨時的な支出が低減されたことに加え、商品構成や発売時期の違いなどによる在庫ロスの低減などが影響し、4億円(前年同四半期はセグメント損失7億67百万円)となりました。

(ウルトラファインバブル技術製品等製造販売事業)

美容と節水の両方の効果が期待できる基幹商品であるシャワーヘッド商材においては、近年のファインバブル技術を用いたシャワーヘッドの認知度向上による需要の高まりに加え、メディアを中心としたプロモーション活動を推進したことにより、主要取引先からの受注増加や販路拡大に繋がり、売上高は好調に推移いたしました。さらに、精製水や水道水などから除菌・消臭効果が期待できるウルトラファインバブルオゾン水生成器「ポリーナ オースリーミスト」につきましては、法人を対象とした営業活動など、新たな販路拡大に努めております。以上の結果、売上高は15億42百万円(セグメント間の内部取引高を含む)、セグメント利益は7億91百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の増加15億43百万円、商品及び製品の減少71百万円等により、前連結会計年度末に比べ13億51百万円増加し、217億11百万円となりました。

負債は未払法人税等の増加2億43百万円、買掛金の増加1億16百万円、未払金の増加1億12百万円等により、前連結会計年度末に比べ6億22百万円増加し、30億31百万円となりました。

純資産は親会社株主に帰属する四半期純利益8億86百万円の計上、剰余金の配当1億58百万円等により、前連結会計年度末に比べ7億29百万円増加し、186億80百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は86.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億43百万円増加し、126億38百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億50百万円の収入(前年同四半期は10億39百万円の支出)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益11億75百万円、減価償却費及びその他の償却費2億93百万円、未払消費税等の増加1億39百万円、未払金の増加1億21百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億15百万円の支出(同3億82百万円の支出)となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出1億80百万円、長期前払費用の取得による支出91百万円、有形固定資産の取得による支出60百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億91百万円の支出(同1億87百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払額1億58百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月29日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,107	12,651
受取手形及び売掛金	265	299
商品及び製品	3,194	3,123
仕掛品	6	13
原材料及び貯蔵品	67	93
その他	494	281
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	15,135	16,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,029	1,003
機械装置及び運搬具(純額)	114	109
工具、器具及び備品(純額)	218	163
土地	949	946
リース資産(純額)	135	106
有形固定資産合計	2,447	2,329
無形固定資産		
のれん	65	58
その他	917	1,007
無形固定資産合計	983	1,065
投資その他の資産		
投資有価証券	438	436
退職給付に係る資産	935	960
繰延税金資産	11	37
その他	412	425
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	1,794	1,855
固定資産合計	5,224	5,250
資産合計	20,359	21,711

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	476	593
1年内返済予定の長期借入金	7	7
リース債務	58	58
未払金	774	887
未払法人税等	114	358
賞与引当金	95	133
その他	226	401
流動負債合計	1,753	2,440
固定負債		
長期借入金	33	29
売上割戻引当金	190	—
契約負債	—	189
退職給付に係る負債	159	164
リース債務	78	49
長期未払金	184	154
繰延税金負債	8	3
固定負債合計	655	591
負債合計	2,409	3,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600	3,600
資本剰余金	4,897	4,897
利益剰余金	9,558	10,286
自己株式	△131	△131
株主資本合計	17,924	18,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
退職給付に係る調整累計額	23	25
その他の包括利益累計額合計	25	27
純資産合計	17,950	18,680
負債純資産合計	20,359	21,711

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	6,388	7,969
売上原価	3,732	3,369
売上総利益	2,655	4,600
販売費及び一般管理費	3,461	3,442
営業利益又は営業損失(△)	△805	1,157
営業外収益		
受取利息	5	3
貸倒引当金戻入額	0	0
雑収入	11	7
営業外収益合計	16	11
営業外費用		
支払利息	0	0
雑損失	0	0
営業外費用合計	1	1
経常利益又は経常損失(△)	△790	1,167
特別利益		
固定資産売却益	—	7
特別利益合計	—	7
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△790	1,175
法人税、住民税及び事業税	5	321
法人税等調整額	560	△32
法人税等合計	565	288
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,355	886
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,355	886

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,355	886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	△0
退職給付に係る調整額	40	1
その他の包括利益合計	60	1
四半期包括利益	△1,295	888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,295	888
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△790	1,175
減価償却費及びその他の償却費	275	293
受取利息及び受取配当金	△5	△3
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	35	△33
棚卸資産の増減額(△は増加)	△191	38
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	31	△16
仕入債務の増減額(△は減少)	248	116
未払金の増減額(△は減少)	△260	121
前受金の増減額(△は減少)	51	11
未払消費税等の増減額(△は減少)	△108	139
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△21	0
その他	△178	287
小計	△912	2,130
利息及び配当金の受取額	5	3
法人税等の支払額	△131	△83
その他	△0	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,039	2,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△11	△0
有形固定資産の売却による収入	—	15
有形固定資産の取得による支出	△20	△60
無形固定資産の取得による支出	△162	△180
長期前払費用の取得による支出	△11	△91
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△239	—
その他	62	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△382	△315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△3
配当金の支払額	△158	△158
リース債務の返済による支出	△28	△29
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187	△191
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,609	1,543
現金及び現金同等物の期首残高	9,041	11,095
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,432	12,638

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「売上割戻引当金」は、第1四半期連結会計期間より、「契約負債」と表示することといたしました。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	レディース インナー等 販売事業	ウルトラファ インバブル技 術製品等製造 販売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	6,388	—	6,388	6,388	—	6,388
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,388	—	6,388	6,388	—	6,388
セグメント損失(△)	△767	—	△767	△767	△38	△805

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△38百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2020年8月17日に株式会社田中金属製作所及び株式会社WATER CONNECTの全株式を取得し子会社化いたしました。

これにより、ウルトラファインバブル技術製品等製造販売事業セグメントにおいて、のれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの発生額は72百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	レディース インナー等 販売事業	ウルトラファ インバブル技 術製品等製造 販売事業	計			
売上高						
衣料品類	4,242	—	4,242	4,242	—	4,242
化粧品類	1,108	—	1,108	1,108	—	1,108
健康食品類	475	—	475	475	—	475
その他	849	1,292	2,142	2,142	—	2,142
顧客との契約から生じる収益	6,676	1,292	7,969	7,969	—	7,969
その他の利益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,676	1,292	7,969	7,969	—	7,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	249	249	249	△249	—
計	6,676	1,542	8,219	8,219	△249	7,969
セグメント利益	400	791	1,192	1,192	△34	1,157

(注) 1 セグメント利益の調整額△34百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△37百万円、セグメント間取引消去3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。